



ispace

パネルディスカッション ～月経済圏の姿とは～

June 22, 2023

宇宙開発の未来共創2023
民間主導の月経済圏の実現に向けて
フロンティアビジネス研究会公開シンポジウム

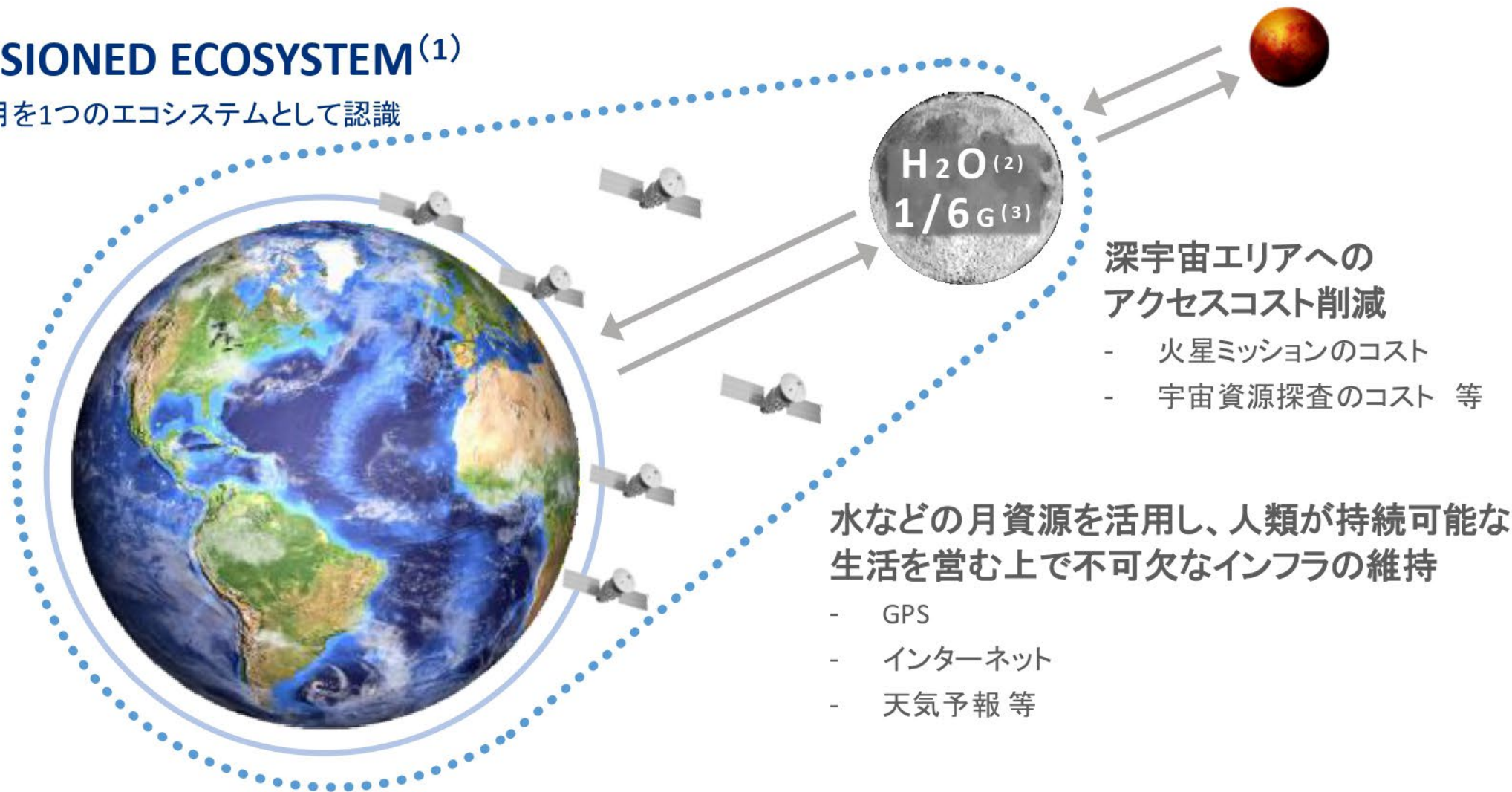
佐藤将史/Masashi Sato
Industry Creation Director
株式会社ispace

ispace社の構想：地球と月を1つにするエコシステムの形成

月に存在するとされる水資源を利用し、「燃料補給中継基地」としての月の可能性

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽¹⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



(1) 上図はあくまでイメージです

(2) 複数の研究によって、月面上に広く水が存在することが示唆されています(ex: <http://www.planetary.brown.edu/pdfs/5242.pdf>)。当社はレゴリスから取り出した水を電気分解して取り出した水素と酸素を、将来の深宇宙探査の燃料として利用できる可能性があると考えています

(3) 月の重力は地球の1/6程度であるため、月からの打上コストは理論上地球より低くなると考えられます

中長期で民間主導の経済圏構築が進展

～ 2024 準備フェーズ	～ 2030 有人滞在開始フェーズ	2030～ 有人滞在本格化フェーズ
<p>小型実証装置による R&D/ データ収集時代</p>	<p>水資源等において 実証から実用へ 移行開始する時代</p>	<p>人の居住等のために サービス提供する時代</p>
<p><u>活動例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球での検討、装置開発 ・ 小型無人機での探査 / 月環境データの収集 ・ 有人滞在に向けた小型装置の輸送・実証 	<p><u>活動例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有人滞在開始 (数名程度) ・ 滞在用インフラの実証・建設 ・ 現地生産拠点 (資材、食料、等) 	<p><u>活動例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有人滞在本格化 (段階的に増加し、2040年頃には1,000人が滞在) ・ 滞在用インフラ整備拡大 ・ 民需増加
<p>政府ミッション</p> <p>民間</p>	<p>政府ミッション</p> <p>民間</p>	<p>政府ミッション</p> <p>民間</p>

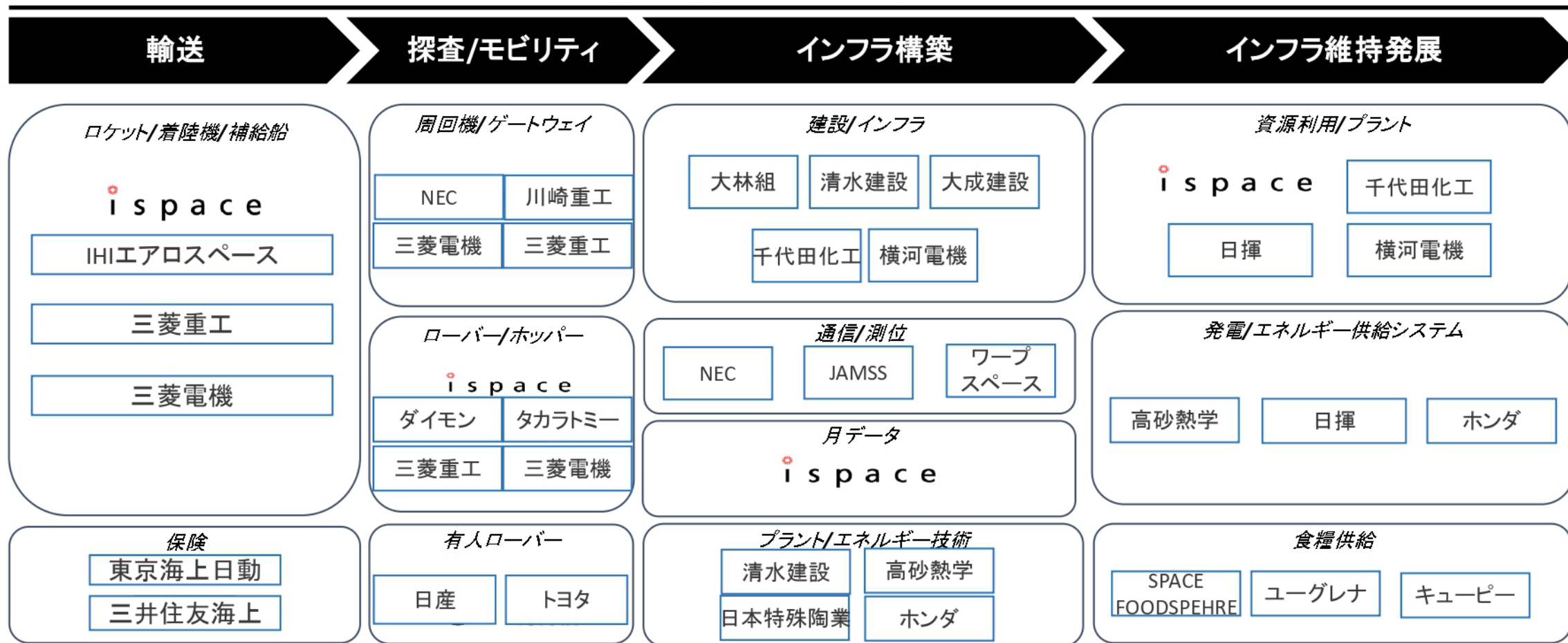


Credit: 商業月利用研究会

政府中心から徐々に民間活動が拡大

世界に先駆け多様なプレイヤーが参入しバリューチェーンを構築

月産業のバリューチェーン



Credit: 一般社団法人SPACETIDE

※一部企業を抜粋

Key Question 1

キークエスチョン 1

1000人が月に暮らす経済圏の世界観とは？

誰がどこで、どのような活動を展開しているのか

Key Question 2

キークエスチョン 2

「月の経済圏」の構成要素とは？

経済圏の成立条件とは何か

Key Question 3

キークエスチョン 3

地球と月の経済循環の重要性とは？

地球と月はお互いに何を及ぼし合うか

ディスクレーム

- 本プレゼンテーション資料は、当社の企業情報等の提供のみを目的として当社が作成したものであり、米国、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の売付けの申し込みまたは買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本プレゼンテーション資料において説明する株式会社ispace（以下「当社」といいます。）の普通株式については、1933年米国証券法に基づく登録または日本以外のその他の法域における登録はなされておらず、またかかる登録がなされる予定もありません。米国、日本国またはそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録もしくは届出またはこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集または販売を行うことはできません。
- 本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社、当社のアドバイザー及び代理人は何ら表明及び保証するものではありません。本プレゼンテーション資料の記載は、本プレゼンテーション資料の日付後の新たな情報、将来の出来事やその他の発見により影響を受ける可能性があります。当社、当社のアドバイザー及び代理人は本プレゼンテーション資料における記述を更新、変更または訂正する一切の義務を負いません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。
- 本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開または利用することはできません。本プレゼンテーション資料は、受領者の参考のためにのみ提供されるものであり、資料及びその記載内容（資料を受領した事実を含みます。）の全部または一部について、複製またはメディアを含む他者への再配布もしくは提供をしてはなりません。
- 本プレゼンテーション資料に記載される財務数値は、文脈上別異に解すべき場合を除き、連結財務数値を指します。
- 本資料には、当社に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述がなされています。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「見込み」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。これらのリスク、不確定要素その他の要素に関する情報は、当社の普通株式に関する目論見書及びその訂正事項分の「事業等のリスク」をご参照下さい。
- 本プレゼンテーション資料に含まれている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証を行っておりません。



 **HAKUTO-R**